

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	28,639,994	28,944,367	27,429,884	29,513,654	33,271,406
経常利益 (千円)	667,893	708,673	1,011,151	943,495	1,896,339
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	400,195	365,944	637,043	602,874	1,739,379
包括利益 (千円)	354,842	1,011,645	1,417,191	1,650,358	786,751
純資産額 (千円)	17,020,583	17,904,764	18,863,875	20,893,539	21,497,867
総資産額 (千円)	26,475,709	26,976,995	28,586,211	32,115,966	32,485,930
1株当たり純資産額 (円)	927.24	973.23	1,022.77	1,127.52	1,159.08
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.98	20.10	34.99	33.11	95.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	65.7	65.1	63.9	65.0
自己資本利益率 (%)	2.4	2.1	3.5	3.1	8.4
株価収益率 (倍)	18.65	17.91	12.66	14.16	4.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,807,214	862,309	3,896,188	1,759,270	1,926,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,501	676,829	528,617	600,699	1,260,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,583	136,660	136,424	189,300	200,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,149,824	4,419,016	7,659,283	8,956,499	9,164,066
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	902 〔42〕	887 〔36〕	893 〔36〕	875 〔37〕	876 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	23,454,359	23,893,422	21,486,700	23,830,420	28,020,097
経常利益 (千円)	208,477	297,062	501,830	469,751	1,359,489
当期純利益 (千円)	176,000	214,352	410,467	419,990	1,470,790
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	13,514,636	13,803,221	14,236,418	15,251,604	16,250,779
総資産額 (千円)	22,781,916	22,600,104	23,126,177	25,898,370	26,633,232
1株当たり純資産額 (円)	742.19	758.04	781.92	837.70	892.62
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.67	11.77	22.54	23.07	80.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	61.1	61.6	58.9	61.0
自己資本利益率 (%)	1.3	1.6	2.9	2.8	9.3
株価収益率 (倍)	42.40	30.59	19.65	20.33	5.81
配当性向 (%)	72.4	59.5	44.4	43.4	37.1
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	793 〔22〕	767 〔19〕	769 〔14〕	762 〔14〕	747 〔14〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は次の通りであります。

年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町(現みよし市)に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
平成22年8月	本店所在地を横浜市港北区から本社(愛知県豊田市柿本町)に変更

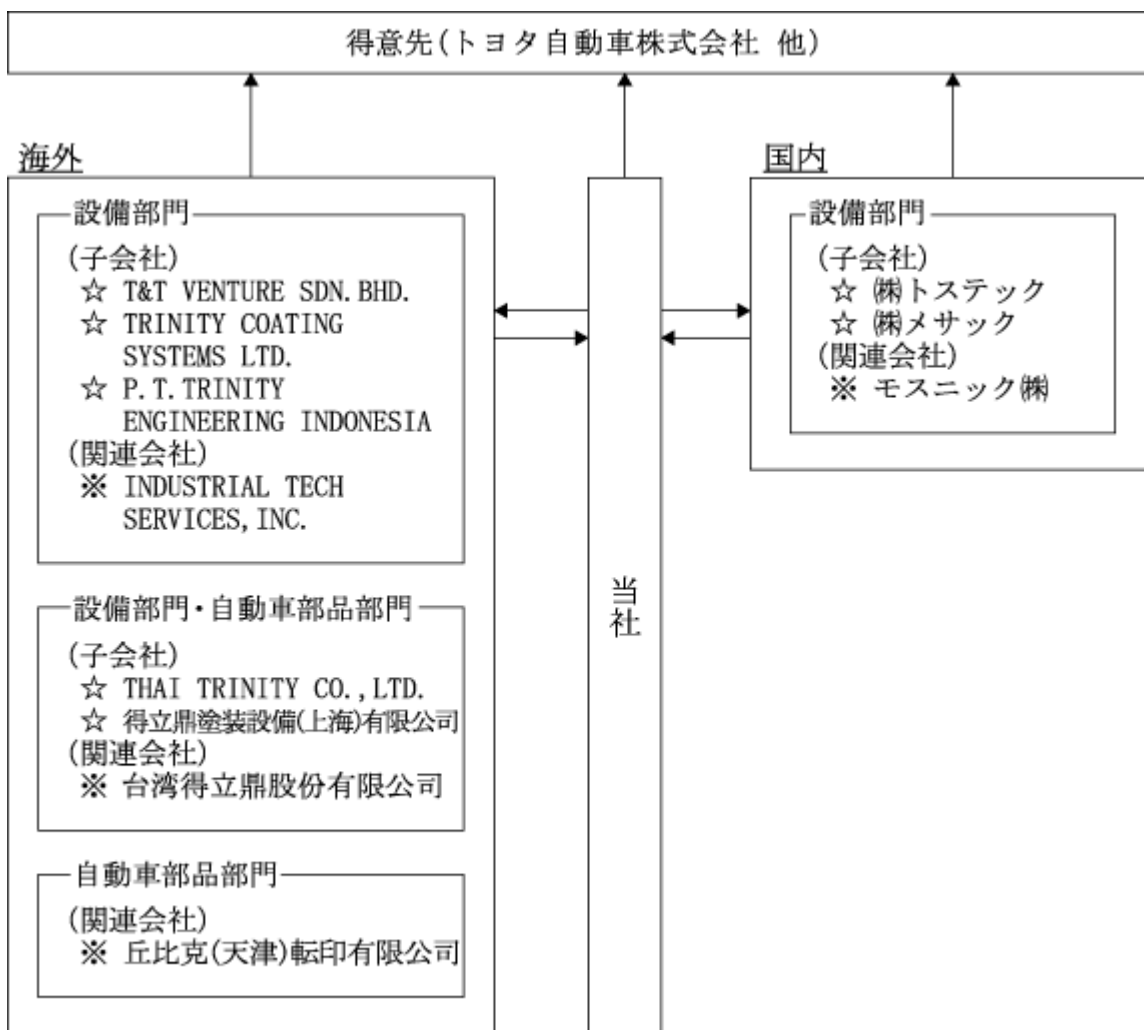
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社11社及び関連会社6社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は次の通りであります。



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社 ← 製品・サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注)2,3,4	愛知県 豊田市	397,049,999	輸送用機械 器具製造業	[44.5] (2.7)	_____
(連結子会社) (株)トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
(株)メサック	群馬県 邑楽郡板倉町	10,000	設備部門	95.5	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 100	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立県塗装設備(上海)有限 公司	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 15,000	設備部門 自動車部品部門	80.0 (31.0)	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA	インドネシア 西チカラ市	千USD 500	設備部門	85.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
その他 3社					
(持分法適用関連会社) INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 3,713	設備部門	25.0	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
台湾得立県股份有限公司	台湾 台北市	千TWD 11,200	設備部門 自動車部品部門	45.0	当社塗装設備の保守・サービス及び自 動車部品の販売 役員の兼任等有
モスニック(株) (注)2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公 司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有
その他 1社					

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載してあります。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表[注記事項]〔関連当事者情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	433(27)
自動車部品部門	365(6)
全社(共通)	78(-)
合計	876(33)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
747(14)	40.1	14.7	5,443

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	312(8)
自動車部品部門	357(6)
全社(共通)	78(-)
合計	747(14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は軽自動車税増税などの影響により減少となりましたが、海外市場では、アメリカ・中国市場を中心に比較的堅調に推移いたしました。設備投資においては、緩やかな増加傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は332億7千1百万円と前期に比べ37億5千7百万円（12.7%増）の増収となりました。

営業利益は16億7千3百万円と前期に比べ8億2千3百万円（96.9%増）の増益、経常利益は18億9千6百万円と前期に比べ9億5千2百万円（101.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千9百万円と前期に比べ11億3千6百万円（188.5%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は225億7千3百万円と前期に比べ30億1千3百万円（15.4%増）の増収、営業利益は17億8千4百万円と前期に比べ5億1千3百万円（40.5%増）の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売により売上高は106億9千8百万円と前期に比べ7億4千4百万円（7.5%増）の増収、営業利益は2億4千7百万円（前期は6千3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91億6千4百万円となり、前連結会計年度末より2億7百万円（前期比2.3%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は19億2千6百万円（前期比9.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額6億7千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億6千万円（前期比109.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前期比5.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億8千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	22,573,036	15.4
自動車部品部門	10,698,369	7.5
合計	33,271,406	12.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	26,489,016	21.2	10,195,200	163.0
自動車部品部門	10,698,369	7.5	-	-
合計	37,187,385	16.9	10,195,200	163.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	22,573,036	15.4
自動車部品部門	10,698,369	7.5
合計	33,271,406	12.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	8,236,296	27.9	7,787,929	23.4
(株)豊通マシナリー	2,407,582	8.2	5,719,505	17.2
トヨタ自動車(株)	809,953	2.7	746,547	2.2

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経営環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けたグローバルで戦える安全第一の企業文化及び事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、安全と技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築するとともに、世界で戦える人材の育成・拠点の整備を進めてまいります。

自動車部品部門におきましては、安全安心な職場作りを目指すとともに、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び海外拠点を含めた効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門及び自動車部品部門ともに、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(1)設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した開発と低コスト・高品質製品に対応した開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2)自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期に比べ37億5千7百万円（12.7%増）増加し、332億7千1百万円となりました。

営業利益は16億7千3百万円（96.9%増）となりました。売上高営業利益率は5.0%となりました。

営業外収益は、前期に比べ持分法による投資利益が5千9百万円（135.1%増）増加し1億3百万円となったことなどにより、前期に比べ8千6百万円（39.8%増）増加し3億2百万円となりました。

営業外費用は、前期に比べ為替差損の減少により4千3百万円（35.2%減）減少し7千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は18億9千6百万円と前期に比べ9億5千2百万円（101.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千9百万円と前期に比べ11億3千6百万円（188.5%増）の増益となりました。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、324億8千5百万円となりました。要因については次の通りであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、206億9千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億2千5百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、117億9千5百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が3億6千4百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、85億4千3百万円となりました。これは主に、前受金が1億7千7百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、24億4千4百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億1千5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、109億8千8百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、214億9千7百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91億6千4百万円となり、前連結会計年度末より2億7百万円（前期比2.3%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が6億7千万円（前期比31.8%減）増加したことなどにより、19億2千6百万円の獲得(前期比9.5%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、12億6千万円の使用と前期と比べ6億5千9百万円（109.8%増）増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより2億円の使用となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,085,970千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に348,543千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に737,426千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門 自動車部品 部門	管理・販売 及び研究 開発施設	436,971	35,765	215,766 (25,827)	37,815	726,318	274
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラント・ 塗装機器・ 産業機械及び 自動車部品 製造設備	952,449	834,113	1,921,276 (101,796)	238,342	3,946,182	373
三好工場 (愛知県 みよし市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	478,196	40,438	2,377,266 (28,793)	21,423	2,917,324	40

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株

発行価格 420円

資本組入額 210円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	43	16	1	1,060	1,141	
所有株式数 (単元)		1,394	60	10,128	1,175	1	5,441	18,199	21,000
所有株式数 の割合(%)		7.66	0.33	55.65	6.45	0.01	29.90	100.00	

(注) 自己株式 14,318株は、「個人その他」に 14単元、「単元未満株式の状況」に 318株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	784	4.30
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	294	1.61
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.19
福澤 トヨ子	愛知県名古屋市名東区	204	1.12
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計		11,009	60.42

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,185	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 318株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	14,000		14,000	0.08
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		16,000		16,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	358
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,318		14,318	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充ちたいします。

このような考えに基づき、当期は1株当たり配当額を30円に決定いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会	546,170	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	424	419	530	500	539
最低(円)	252	250	328	380	395

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	488	475	492	471	539	470
最低(円)	430	452	450	436	411	430

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)	経営全般、 安全統括	水 川 政 明	昭和27年 1月26日	昭和49年 4月 平成12年 6月 平成14年 1月 平成18年 1月 平成20年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社田原工場工務部長就任 有限会社トヨタモーターマニュファクチャ リングロシア社長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役 副社長 (代表 取締役)	社長補佐	玉 木 利 明	昭和33年 1月 5日	昭和56年 4月 平成20年12月 平成22年 6月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社スタンピングツール 部長就任 同社生技管理部長就任 同社常務理事就任 同社堤工場長、高岡工場長就任 当社顧問就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役 副社長 (代表 取締役)	社長補佐	楠 元	昭和29年1月22日	昭和55年 4月 平成14年 1月 平成16年 4月 平成19年 1月 平成22年 1月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第7生技部長就任 同社高岡工場塗装・成形部長就任 トヨタモーターマニュファクチャリングフ ランス株式会社に上級副社長就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	11
専務取締役	部品部門統括	梅 田 尚 志	昭和32年 2月26日	昭和57年 4月 平成16年 1月 平成20年 1月 平成22年 1月 平成27年 1月 平成27年 6月 平成28年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社ボデー生技部塗装技 術室長就任 同社塗装生技部塗装技術室長就任 同社高岡工場塗装部長就任 当社理事就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	8
常務取締役	管理部門統括、 内部監査	乗 安 弘 治	昭和37年 2月26日	昭和59年 4月 平成17年 1月 平成22年 1月 平成24年 1月 平成26年 1月 平成27年 4月 平成27年 6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車(中国)投資有限公司副総経 理就任 トヨタ自動車株式会社中国部業務室主査就 任 同社関連事業室主査就任 国瑞汽车有限公司董事協理就任 当社理事就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	6
常務取締役	設備部門統括、 開発部門統括、 設備部門 (調達)	菊 地 定 昭	昭和32年 7月 8日	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジェク ト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジェク ト室プロジェクト推進グループリーダー就 任 当社 A & G プラント事業部企画部プロジェ クト室長就任 当社 A & G プラント事業部企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	部品部門 (海外事業・ 生産技術・ 品質・製造)	森 和 文	昭和30年 8 月31日	昭和49年 4 月 平成 6 年 1 月 平成10年10月 平成15年 4 月 平成18年 1 月 平成19年 6 月 平成28年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第 2 ボデー設計部担 当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリー ダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計室 長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役	設備部門 (海外事業・ 管理・営業・ 品質)	難 波 英 郎	昭和32年 7 月28日	昭和61年11月 平成11年 4 月 平成18年 1 月 平成19年 1 月 平成20年 1 月 平成20年 6 月 平成28年 6 月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業 部第 1 営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	安全部門、 設備部門 (施工・機器)	仲 哲 雄	昭和33年 7 月20日	昭和58年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 1 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成23年 1 月 平成24年 6 月	当社入社 当社管理部法務特許室法務課長就任 当社経営企画室長就任 当社 A & G プラント事業部営業副部長就任 当社 A & G プラント事業部第 1 設計エンジ ニアリング部長就任 当社 A & G プラント事業部安全技術部長就 任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	部品部門 (企画・開発・ 管理・製造)	高 井 雅 弘	昭和33年 3 月13日	昭和61年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 1 月 平成21年 6 月 平成24年 7 月 平成26年 6 月	当社入社 当社事業企画部企画部長就任 当社 A & G プラント事業部企画部総括室長 就任 当社安全衛生環境部長就任 当社経営企画部長就任 当社部品事業部企画副部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	開発部門、 設備部門 (設計)	久 米 潤 一 郎	昭和38年 3 月20日	平成 3 年 7 月 平成19年 1 月 平成21年 6 月 平成26年 2 月 平成28年 6 月	当社入社 当社A&Cプラント事業部企画部プロジェクト 推進課長就任 THAI TRINITY CO.,LTD. 社長就任 当社A&Cプラント事業部(現 設備事業部) P / J 企画室長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		金 子 芳 樹	昭和24年 8 月16日	昭和47年 4 月 平成10年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタクレジットカナダ株式会社取締役社 長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部長就任 トヨタ自動車企業年金基金常務理事就任 豊田鉄工株式会社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		加藤卓彦	昭和30年1月2日	昭和57年9月 平成11年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社人事総務室総務グループリーダー就任 当社A & G塗装プラント事業部本社営業部第2営業グループリーダー就任 当社A & Gプラント事業部企画室長就任 当社経営企画部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6	
監査役		牟田弘文	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2生技部長就任 同生生技管理部長就任 同社常務役員就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社専務役員就任(現任)	(注)2,5		
監査役		神島清司	昭和40年5月15日	昭和63年4月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成25年1月 平成28年1月 平成28年6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタパーソナルサポート株式会社取締役就任 トヨタ自動車株式会社人事部企画室長就任 同社総務部総務室長就任 トヨタモーターアジアパシフィックエンジニアリングアンドマニュファクチャリング株式会社副社長就任 トヨタ自動車株式会社資材・設備調達部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)2,6		
監査役		山田美典	昭和36年9月9日	昭和63年10月 平成13年1月 平成18年9月 平成24年7月 平成24年12月 平成25年7月 平成28年6月	監査法人伊東会計事務所入所 中央青山監査法人社員就任 あらた監査法人代表社員就任 公認会計士山田美典事務所所長就任(現任) 税理士山田美典事務所所長就任(現任) 日本公認会計士協会主任研究員就任 当社監査役就任(現任)	(注)2,7		
計								93

- (注) 1 取締役 金子芳樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 牟田弘文、神島清司、山田美典は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・基本方針

- (1)株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2)株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3)適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4)透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5)株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

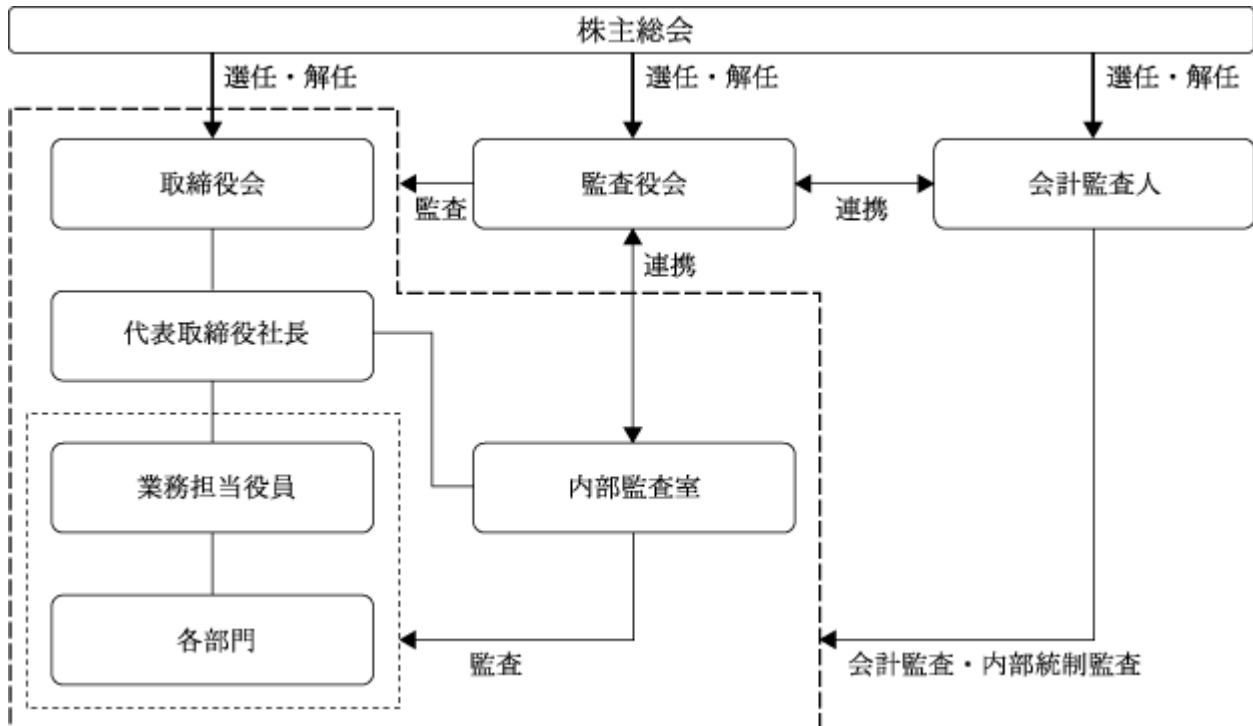
当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるようその実効性を高める体制としております。

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの整備に関する基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規程を整備する。
 - (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
 - (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
 - (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
 - (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
 - (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
 - (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。
- f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、健全な内部統制環境の醸成を図る。また、グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 子会社の経営上の重要事項に関しては、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議する。
 - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 子会社の取締役に対して、リスク管理体制を整備し、重大リスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、コンプライアンスに係る施策・整備・運用状況を審議し、連携をとって問題把握と解決を行う。
 - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 子会社に対して、取締役会等の会議を開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討し、業務が効率的に行われるよう求める。
 - (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 子会社を対象とするコンプライアンス教育を実施し、子会社のコンプライアンス体制の整備状況につき定期的な点検を実施する。また、子会社が設置する内部通報窓口を通じて法令遵守及び企業倫理に関する情報の早期把握と解決を図らせる。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役から独立性に関する事項、及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
 - (2) 監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査役は監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (3) 当該使用人は、その指示に関して監査役の指揮命令に従い、取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。

h. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期的または随時、報告を行う。
- (3) 内部通報制度を定め、当社及び子会社の通報・相談体制を確保するとともに、重要な通報案件については監査役に報告し、情報の共有を図る。
また、通報者に対して、いかなる不利益な取扱いをしないことを定め、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。

i. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行に関して生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役職務に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に基づき支払いを行う。

j. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- (2) 監査役は、重要な会議体への出席、重要書類の閲覧をする。また、必要に応じ、使用人に説明を求める。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、竹野俊成（継続年数5年）、水谷洋隆（継続年数4年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士(11人)及びその他(5人)を構成員としております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社は、社外取締役として金子芳樹の1名、社外監査役として牟田弘文、神島清司、山田美典の3名を選任しております。また、金子芳樹、山田美典は上場証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役金子芳樹は、当社の取引先である豊田鉄工株式会社の業務執行者でありましたが、同社との取引額は売上高の1%未満であります。その他、特別な利害關係はありません。

社外監査役牟田弘文はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の専務役員であります。社外監査役神島清司はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の資材・設備調達部長であります。社外監査役山田美典は公認会計士山田美典事務所所長及び税理士山田美典事務所所長であります。当社との利害關係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、選任しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,824	81,378		33,790	22,656	14
監査役 (社外監査役を除く。)	15,182	9,660		3,692	1,830	1
社外役員	4,530	3,300		900	330	4

(注) 上記のほか使用人兼務取締役7名の使用人給与相当額65,163千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会議において承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会、監査役については監査役の協議にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会議決事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 447,133千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	173,264	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	171,628	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	100,481	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	36,760	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	29,602	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	8,137	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	1,400	3,414	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	771	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	560	取引関係の維持・発展
(株)U A C J	1,384	459	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	54,400	138,339	取引関係の維持・発展
日野自動車(株)	100,075	121,791	取引関係の維持・発展
富士重工業(株)	25,177	100,078	取引関係の維持・発展
ダイハツ工業(株)	20,000	31,720	取引関係の維持・発展
豊田合成(株)	11,021	23,937	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	20,394	7,545	取引関係の維持・発展
マツダ(株)	1,400	2,445	取引関係の維持・発展
共和レザー(株)	1,000	893	取引関係の維持・発展
中央発條(株)	1,657	467	取引関係の維持・発展
(株)U A C J	1,384	315	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,932,422	10,062,750
受取手形及び売掛金	8,409,993	9,035,458
製品	69,155	34,198
仕掛品	527,567	784,946
原材料	336,929	344,358
繰延税金資産	4,818	307,707
その他	166,915	122,653
貸倒引当金	2,685	1,208
流動資産合計	19,445,115	20,690,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,134,605	7,263,823
減価償却累計額	5,118,818	5,194,672
建物及び構築物（純額）	2,015,786	2,069,150
機械装置及び運搬具	7,565,923	7,402,321
減価償却累計額	6,877,433	6,470,184
機械装置及び運搬具（純額）	688,489	932,136
工具、器具及び備品	8,636,538	9,010,064
減価償却累計額	8,181,186	8,618,068
工具、器具及び備品（純額）	455,352	391,995
土地	4,880,437	4,880,446
リース資産	72,364	106,518
減価償却累計額	25,412	42,447
リース資産（純額）	46,952	64,070
建設仮勘定	545,212	210,912
有形固定資産合計	8,632,232	8,548,713
無形固定資産		
投資その他の資産	42,305	114,978
投資有価証券	1 2,575,181	1 2,210,590
出資金	1 1,019,606	1 869,406
繰延税金資産	7,877	2,846
退職給付に係る資産	372,071	28,180
その他	47,304	46,042
貸倒引当金	25,728	25,691
投資その他の資産合計	3,996,313	3,131,374
固定資産合計	12,670,850	11,795,066
資産合計	32,115,966	32,485,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,060,377	6,267,825
未払金	406,915	305,493
未払費用	208,737	220,215
前受金	229,835	52,222
リース債務	13,429	19,045
未払法人税等	80,269	223,919
賞与引当金	577,009	642,139
役員賞与引当金	42,651	43,775
完成工事補償引当金	92,249	88,651
設備関係支払手形	17,963	13,142
その他	973,595	667,300
流動負債合計	8,703,032	8,543,729
固定負債		
リース債務	37,685	51,252
繰延税金負債	1,183,416	967,479
役員退職慰労引当金	193,998	170,112
退職給付に係る負債	1,072,944	1,224,139
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,519,394	2,444,333
負債合計	11,222,427	10,988,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	16,755,431	18,312,746
自己株式	7,551	7,910
株主資本合計	18,843,052	20,400,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,045	857,590
為替換算調整勘定	756,760	373,605
退職給付に係る調整累計額	218,659	529,290
その他の包括利益累計額合計	1,685,146	701,906
非支配株主持分	365,340	395,952
純資産合計	20,893,539	21,497,867
負債純資産合計	32,115,966	32,485,930

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,513,654	33,271,406
売上原価	2 25,297,178	2 27,918,808
売上総利益	4,216,476	5,352,598
販売費及び一般管理費	1, 2 3,366,606	1, 2 3,679,080
営業利益	849,869	1,673,517
営業外収益		
受取利息	97,407	98,065
受取配当金	37,159	45,900
持分法による投資利益	43,844	103,076
雑収入	37,854	55,227
営業外収益合計	216,266	302,270
営業外費用		
為替差損	34,257	-
固定資産除却損	75,027	77,031
雑支出	13,354	2,416
営業外費用合計	122,639	79,447
経常利益	943,495	1,896,339
税金等調整前当期純利益	943,495	1,896,339
法人税、住民税及び事業税	276,959	421,576
法人税等調整額	35,081	329,389
法人税等合計	312,041	92,187
当期純利益	631,454	1,804,152
非支配株主に帰属する当期純利益	28,580	64,772
親会社株主に帰属する当期純利益	602,874	1,739,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	631,454	1,804,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,490	289,454
為替換算調整勘定	440,352	360,762
退職給付に係る調整額	132,282	310,630
持分法適用会社に対する持分相当額	91,777	56,552
その他の包括利益合計	1,018,903	1,017,400
包括利益	1,650,358	786,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573,803	756,140
非支配株主に係る包括利益	76,554	30,611

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	15,819,493	7,348	17,907,317
会計方針の変更による 累積的影響額			515,131		515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311,000	784,172	16,334,625	7,348	18,422,449
当期変動額					
剰余金の配当			182,069		182,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			602,874		602,874
自己株式の取得				202	202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			420,805	202	420,602
当期末残高	1,311,000	784,172	16,755,431	7,551	18,843,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	792,554	272,604	350,941	714,216	242,341	18,863,875
会計方針の変更による 累積的影響額						515,131
会計方針の変更を反映し た当期首残高	792,554	272,604	350,941	714,216	242,341	19,379,007
当期変動額						
剰余金の配当						182,069
親会社株主に帰属する 当期純利益						602,874
自己株式の取得						202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,093,928
当期変動額合計	354,490	484,155	132,282	970,929	122,999	1,514,531
当期末残高	1,147,045	756,760	218,659	1,685,146	365,340	20,893,539

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	16,755,431	7,551	18,843,052
当期変動額					
剰余金の配当			182,064		182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,739,379		1,739,379
自己株式の取得				358	358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,557,315	358	1,556,956
当期末残高	1,311,000	784,172	18,312,746	7,910	20,400,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,147,045	756,760	218,659	1,685,146	365,340	20,893,539
当期変動額						
剰余金の配当						182,064
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,739,379
自己株式の取得						358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	289,454	383,154	310,630	983,239	30,611	952,628
当期変動額合計	289,454	383,154	310,630	983,239	30,611	604,327
当期末残高	857,590	373,605	529,290	701,906	395,952	21,497,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,495	1,896,339
減価償却費	681,419	1,047,356
のれん償却額	833	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,806	38,269
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	125,576	2,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,759	23,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,177	1,513
賞与引当金の増減額(は減少)	17,429	65,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,798	1,124
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,827	3,236
受取利息及び受取配当金	134,567	143,965
固定資産除却損	75,027	77,031
為替差損益(は益)	15,809	-
持分法による投資損益(は益)	43,844	103,076
売上債権の増減額(は増加)	982,783	670,723
たな卸資産の増減額(は増加)	86,721	234,927
仕入債務の増減額(は減少)	1,055,441	243,304
前受金の増減額(は減少)	28,663	165,888
未払消費税等の増減額(は減少)	373,296	36,910
その他	30,837	9,488
小計	1,835,191	1,977,781
利息及び配当金の受取額	224,555	252,327
法人税等の支払額	300,476	303,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,270	1,926,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,554	35,996
有形固定資産の取得による支出	766,108	1,209,799
有形固定資産の売却による収入	3,622	421
無形固定資産の取得による支出	11,409	16,986
貸付けによる支出	500	1,162
貸付金の回収による収入	12,819	3,456
関連会社の減資等による収入	311,084	-
関係会社出資金の払込による支出	114,721	-
その他	8,931	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,699	1,260,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	202	358
配当金の支払額	182,069	182,064
リース債務の返済による支出	7,028	17,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,300	200,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	327,944	258,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,297,215	207,567
現金及び現金同等物の期首残高	7,659,283	8,956,499
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,956,499	1 9,164,066

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

台湾得立鼎股份有限公司

モスニック(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他...主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	806,645千円	894,835千円
出資金	888,506千円	739,706千円

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,207,516千円	1,177,027千円
(2) 賞与引当金繰入額	188,179千円	212,868千円
(3) 退職給付費用	108,417千円	101,584千円
(4) 法定福利費	235,707千円	239,443千円
(5) 研究開発費	319,795千円	341,024千円
(6) 減価償却費	49,687千円	69,009千円
(7) 従業員賞与	179,047千円	189,290千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	359,432千円	402,761千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	459,822千円	451,513千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	459,822千円	451,513千円
税効果額	105,331千円	162,059千円
その他有価証券評価差額金	354,490千円	289,454千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	440,352千円	360,762千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	139,289千円	453,973千円
組替調整額	74,019千円	57,620千円
税効果調整前	213,308千円	396,352千円
税効果額	81,025千円	85,722千円
退職給付に係る調整額	132,282千円	310,630千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	91,777千円	56,552千円
その他の包括利益合計	1,018,903千円	1,017,400千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,060	458		13,518

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 458株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	182,069	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,518	800		14,318

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	546,170	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,932,422千円	10,062,750千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	975,922千円	898,684千円
現金及び現金同等物	8,956,499千円	9,164,066千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,064千円	6,297千円
1年超	1,330千円	8,116千円
合計	5,394千円	14,414千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,932,422	9,932,422	-
(2)受取手形及び売掛金	8,409,993	8,409,993	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,748,635	1,748,635	-
(4)支払手形及び買掛金	(6,060,377)	(6,060,377)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	10,062,750	10,062,750	-
(2)受取手形及び売掛金	9,035,458	9,035,458	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,296,709	1,296,709	-
(4)支払手形及び買掛金	(6,267,825)	(6,267,825)	-
(5)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	826,545	913,880

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,932,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,409,993	-	-	-
合計	18,342,415	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,062,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,035,458	-	-	-
合計	19,098,208	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,736,091	54,205	1,681,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,544	15,068	2,523
合計		1,748,635	69,274	1,679,361

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,285,524	54,205	1,231,318
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,185	15,068	3,882
合計		1,296,709	69,274	1,227,435

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度では、勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定するポイント制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,646,042千円	3,132,145千円
会計方針の変更による累積的影響額	547,148千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,098,894千円	3,132,145千円
勤務費用	244,939千円	247,930千円
利息費用	36,667千円	37,000千円
数理計算上の差異の発生額	13,865千円	348,953千円
退職給付の支払額	262,220千円	184,015千円
退職給付債務の期末残高	3,132,145千円	3,582,014千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,141,230千円	2,431,271千円
期待運用収益	53,530千円	60,781千円
数理計算上の差異の発生額	153,154千円	105,019千円
事業主からの拠出額	245,402千円	120,418千円
退職給付の支払額	162,046千円	121,397千円
年金資産の期末残高	2,431,271千円	2,386,054千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,059,200千円	2,357,874千円
年金資産	2,431,271千円	2,386,054千円
	372,071千円	28,180千円
非積立型制度の退職給付債務	1,072,944千円	1,224,139千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700,873千円	1,195,959千円
退職給付に係る負債	1,072,944千円	1,224,139千円
退職給付に係る資産	372,071千円	28,180千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700,873千円	1,195,959千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	244,939千円	247,930千円
利息費用	36,667千円	37,000千円
期待運用収益	53,530千円	60,781千円
数理計算上の差異の費用処理額	74,019千円	57,620千円
確定給付制度に係る退職給付費用	302,094千円	281,769千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	213,308千円	396,352千円
合計	213,308千円	396,352千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	156,396千円	552,748千円
合計	156,396千円	552,748千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28.7%	36.5%
株式	30.7%	25.8%
一般勘定	28.9%	31.8%
その他	11.7%	5.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,333千円、当連結会計年度54,188千円
 であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	187,888千円	195,902千円
完成工事補償引当金	29,326千円	26,519千円
退職給付に係る負債	311,996千円	315,106千円
役員退職慰労引当金	62,609千円	52,544千円
繰越欠損金	151,141千円	-千円
その他	258,632千円	202,668千円
計	1,001,594千円	792,739千円
評価性引当額	979,723千円	482,186千円
繰延税金資産合計	21,871千円	310,554千円
繰延税金負債		
土地圧縮記帳	473,401千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	532,316千円	370,257千円
その他	257,680千円	148,115千円
繰延税金負債合計	1,263,398千円	968,142千円
繰延税金負債の純額	1,241,527千円	657,588千円
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,818千円	307,707千円
固定資産 繰延税金資産	7,877千円	2,846千円
流動負債 繰延税金負債	70,805千円	662千円
固定負債 繰延税金負債	1,183,416千円	967,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
住民税均等割	0.96%	0.48%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	19.33%	1.15%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.48%	0.16%
外国源泉税	5.83%	2.91%
評価性引当額の増減	11.20%	24.10%
海外子会社税率差異	6.77%	3.20%
持分法による投資利益	1.62%	1.76%
関係会社の留保利益	6.64%	0.33%
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正	6.60%	1.67%
その他	1.04%	0.89%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.07%	4.86%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.65%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.29%、平成30年4月1日以降のものについては30.07%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が45,307千円、法人税等調整額が31,105千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19,450千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,559,414	9,954,240	29,513,654		29,513,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,559,414	9,954,240	29,513,654		29,513,654
セグメント利益又は損失()	1,270,300	63,990	1,206,309	356,440	849,869
セグメント資産	13,781,020	10,110,683	23,891,703	8,224,263	32,115,966
その他の項目					
減価償却費	116,605	561,549	678,154	3,264	681,419
持分法適用会社への投資額	737,060	887,279	1,624,340		1,624,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,544	935,445	1,047,990		1,047,990

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 356,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,224,263千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,573,036	10,698,369	33,271,406		33,271,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,573,036	10,698,369	33,271,406		33,271,406
セグメント利益	1,784,173	247,244	2,031,418	357,900	1,673,517
セグメント資産	14,888,895	9,257,465	24,146,361	8,339,569	32,485,930
その他の項目					
減価償却費	115,063	928,210	1,043,273	4,082	1,047,356
持分法適用会社への投資額	862,433	739,706	1,602,140		1,602,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	348,543	737,426	1,085,970		1,085,970

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 357,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,339,569千円の主なもの、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
20,923,587	6,911,430	1,678,637	29,513,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	8,236,296	設備部門及び自動車部品部門
株式会社豊通マシナリー	2,407,582	設備部門
トヨタ自動車株式会社	809,953	自動車部品部門

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
25,604,888	5,946,036	1,720,481	33,271,406

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	7,787,929	設備部門及び自動車部品部門
株式会社豊通マシナリー	5,719,505	設備部門
トヨタ自動車株式会社	746,547	自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	設備部門	自動車部品部門	計		
負ののれん					
当期償却額	833		833		833
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先部分品の購入先役員の兼任	自動車部品の販売等	809,953	受取手形 売掛金	22,300 63,978
							部分品の購入	84,060		

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車㈱との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商㈱経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	746,547	受取手形売掛金	22,800 73,769
							部分品の購入	61,571		

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	被所有 直接 0.5 間接 -	塗装設備の納入先	塗装設備の販売	1,313,662	受取手形売掛金	612,728 382,921

取引条件及び取引条件の決定方針など

塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,127.52円	1株当たり純資産額	1,159.08円
1株当たり当期純利益金額	33.11円	1株当たり当期純利益金額	95.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,874	1,739,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,874	1,739,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,206	18,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	13,429	19,045		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,685	51,252		平成29年4月1日～ 平成32年11月21日
合計	51,115	70,298		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,899	16,305	13,944	3,103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	第82期 連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (千円)	8,388,946	16,952,052	24,477,753	33,271,406
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	420,131	916,099	1,464,342	1,896,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	331,347	711,352	1,148,559	1,739,379
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	18.20	39.07	63.09	95.54

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.20	20.87	24.01	32.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674,828	5,815,684
受取手形	1 1,306,141	1 1,470,757
売掛金	1 6,425,992	1 6,832,226
仕掛品	430,338	643,141
原材料	294,026	301,535
繰延税金資産	-	284,613
その他	59,888	45,497
貸倒引当金	77	84
流動資産合計	14,191,137	15,393,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,268	1,965,740
構築物	89,550	93,748
機械及び装置	657,789	909,607
車両運搬具	1,504	709
工具、器具及び備品	351,367	299,905
土地	4,759,677	4,759,686
リース資産	44,156	63,511
建設仮勘定	536,246	202,558
有形固定資産合計	8,357,561	8,295,469
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	18,087	24,747
その他	6,283	71,401
無形固定資産合計	32,190	103,968
投資その他の資産		
投資有価証券	544,778	447,133
関係会社株式	1,690,065	1,336,360
出資金	118,100	116,700
関係会社出資金	502,242	502,242
長期貸付金	18,860	30,597
前払年金費用	438,349	400,862
その他	22,311	23,719
貸倒引当金	17,228	17,191
投資その他の資産合計	3,317,480	2,840,423
固定資産合計	11,707,232	11,239,860
資産合計	25,898,370	26,633,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,998	795,540
買掛金	1 4,447,891	1 4,505,100
リース債務	11,081	18,458
未払金	408,937	302,703
未払費用	189,876	201,109
前受金	66,663	1,183
関係会社預り金	889,000	889,000
賞与引当金	543,955	609,065
役員賞与引当金	36,873	37,817
完成工事補償引当金	88,222	84,986
設備関係支払手形	17,963	13,142
設備関係未払金	441,722	271,573
その他	399,305	505,873
流動負債合計	8,340,491	8,235,553
固定負債		
リース債務	37,098	51,252
繰延税金負債	1,144,455	940,565
退職給付引当金	937,502	992,637
役員退職慰労引当金	155,868	131,094
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,306,274	2,146,900
負債合計	10,646,765	10,382,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,022,338	1,045,970
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	5,556,029	6,821,122
利益剰余金合計	12,058,117	13,346,842
自己株式	7,551	7,910
株主資本合計	14,104,458	15,392,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147,145	857,954
評価・換算差額等合計	1,147,145	857,954
純資産合計	15,251,604	16,250,779
負債純資産合計	25,898,370	26,633,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	23,830,420	2	28,020,097
売上原価	2	20,666,427	2	23,857,189
売上総利益		3,163,993		4,162,908
販売費及び一般管理費	1, 2	2,981,403	1, 2	3,182,991
営業利益		182,590		979,917
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	376,519	2	446,082
雑収入		17,009		15,422
営業外収益合計		393,528		461,505
営業外費用				
支払利息	2	1,333	2	1,337
雑支出		105,033		80,595
営業外費用合計		106,367		81,933
経常利益		469,751		1,359,489
税引前当期純利益		469,751		1,359,489
法人税、住民税及び事業税		74,447		215,143
法人税等調整額		24,686		326,444
法人税等合計		49,761		111,300
当期純利益		419,990		1,470,790

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	4,944,332
会計方針の変更による累積的影響額								422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	973,128	5,152,000	5,367,318
当期変動額								
剰余金の配当								182,069
税率変更による積立金の調整額						49,209		49,209
当期純利益								419,990
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						49,209		188,711
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,397,210	7,348	13,443,754	792,664	792,664	14,236,418
会計方針の変更による累積的影響額	422,986		422,986			422,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820,196	7,348	13,866,740	792,664	792,664	14,659,404
当期変動額						
剰余金の配当	182,069		182,069			182,069
税率変更による積立金の調整額						
当期純利益	419,990		419,990			419,990
自己株式の取得		202	202			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				354,481	354,481	354,481
当期変動額合計	237,920	202	237,718	354,481	354,481	592,199
当期末残高	12,058,117	7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,022,338	5,152,000	5,556,029
当期変動額								
剰余金の配当								182,064
税率変更による積立金の調整額						23,632		23,632
当期純利益								1,470,790
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						23,632		1,265,092
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	6,821,122

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	12,058,117	7,551	14,104,458	1,147,145	1,147,145	15,251,604
当期変動額						
剰余金の配当	182,064		182,064			182,064
税率変更による積立金の調整額						
当期純利益	1,470,790		1,470,790			1,470,790
自己株式の取得		358	358			358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				289,191	289,191	289,191
当期変動額合計	1,288,725	358	1,288,366	289,191	289,191	999,174
当期末残高	13,346,842	7,910	15,392,825	857,954	857,954	16,250,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法

(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)

その他...定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15～31年

構築物 7～15年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	385,462千円	489,296千円
短期金銭債務	253,993千円	230,152千円

(損益計算書関係)

1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 販売費	36%	41%
(2) 一般管理費	64%	59%

(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,016,537千円	990,870千円
(2) 賞与引当金繰入額	183,985千円	208,603千円
(3) 退職給付費用	104,078千円	98,996千円
(4) 研究開発費	315,903千円	337,707千円
(5) 減価償却費	41,553千円	60,064千円
(6) 租税公課	80,116千円	102,006千円
(7) 役員報酬	97,278千円	94,338千円
(8) 従業員賞与	166,280千円	175,585千円
(9) 法定福利費	226,032千円	239,588千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,585,064千円	1,932,962千円
仕入高	2,085,910千円	2,109,527千円
営業取引以外の取引高	356,861千円	425,118千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,709千円、関連会社株式148,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,709千円、関連会社株式148,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	176,404千円	184,485千円
完成工事補償引当金	28,610千円	25,742千円
退職給付引当金	296,719千円	298,486千円
役員退職慰労引当金	49,332千円	39,419千円
繰越欠損金	147,268千円	- 千円
その他	243,474千円	197,558千円
計	941,809千円	745,692千円
評価性引当額	941,809千円	461,078千円
繰延税金資産合計	- 千円	284,613千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	473,401千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	532,316千円	370,257千円
その他	138,737千円	120,539千円
繰延税金負債合計	1,144,455千円	940,565千円
繰延税金負債の純額	1,144,455千円	655,952千円
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	- 千円	284,613千円
固定負債 繰延税金負債	1,144,455千円	940,565千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
住民税均等割	1.83%	0.64%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	38.30%	1.42%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	39.79%	9.16%
評価性引当額の増減	21.14%	33.13%
外国源泉税	11.72%	4.06%
試験研究費控除	2.27%	2.25%
税率変更による期末繰延税金 負債の減額修正	13.55%	2.20%
その他	0.54%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.59%	8.19%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.65%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.29%、平成30年4月1日以降のものについては30.07%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債が49,421千円、法人税等調整額が29,966千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が19,454千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,917,268	178,861	2,703	127,685	1,965,740	4,471,552
構築物	89,550	16,570	168	12,203	93,748	717,002
機械及び装置	657,789	598,264	33,094	313,352	909,607	6,327,412
車両運搬具	1,504		27	767	709	77,473
工具、器具及び備品	351,367	482,269	1,098	532,633	299,905	8,146,121
土地	4,759,677	9			4,759,686	
リース資産	44,156	34,153		14,799	63,511	25,112
建設仮勘定	536,246	202,558	536,246		202,558	
有形固定資産計	8,357,561	1,512,687	573,338	1,001,441	8,295,469	19,764,674
無形固定資産						
借地権	7,820				7,820	
ソフトウェア	18,087	13,797		7,137	24,747	231,728
その他	6,283	66,440		1,322	71,401	15,026
無形固定資産計	32,190	80,237		8,460	103,968	246,754

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	557,953千円
工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	421,896千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	184,214千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,305	7	36	17,275
賞与引当金	543,955	609,065	543,955	609,065
役員賞与引当金	36,873	37,817	36,873	37,817
完成工事補償引当金	88,222	84,986	88,222	84,986
役員退職慰労引当金	155,868	26,626	51,400	131,094

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日東海財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月6日東海財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	谷	洋	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。